

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																											
大原スポーツ公務員 専門学校熊本校	平成28年3月14日	三好 一哉	〒860-0047 熊本県熊本市西区春日2丁目2-35 (電話) 096 - 327 - 5500																																											
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																											
学校法人大原学園	昭和54年4月1日	中川 和久	〒101 - 0065 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03 - 3292 - 6266																																											
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																										
文化・教養	文化・教養専門課程	スポーツ学科	平成29年文部科学大臣 認定	-																																										
学科の目的	本学科は、教育基本法、学校教育法に基づき、スポーツに関する専門教育並びにビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって有為な産業人を育成することを目的とする。																																													
認定年月日	令和2年4月20日																																													
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																							
2年	昼間	1,840時間(65単位)	1,451時間	1,329時間	1,110時間	0時間	200時間																																							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																									
60人	40人	0人	2人	1人	2人																																									
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価																																											
長期休み	■学年始:4月上旬 ■夏季:8月 ■冬季:12月下旬～1月上旬 ■学年末:3月下旬		卒業・進級条件																																											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席が多くなりつつある学生に対し、個別で連絡を取り、保護者面談を実施する。		課外活動																																											
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 主にスポーツ業界に就職し、スポーツクラブやメディカルフィットネスなどのインストラクター、トレーナーとしての職種に就く。また、スポーツメーカーやスポーツショップの販売、接客としての職種にも就く。 ■就職指導内容 就職ガイドブック、就職ノートブック等の教材を用いて、業界研究、自己分析、応募書類作成、面接練習、身だしなみ・マナー等の指導を行っている。 <table border="1"> <tr> <td>■卒業生数</td> <td>30</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職希望者数</td> <td>30</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職者数</td> <td>30</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職率</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■卒業者に占める就職者の割合</td> <td>:</td> <td>100 %</td> </tr> </table> ■その他 0 (令和2年度卒業生に関する 令和3年3月31日時点の情報)		■卒業生数	30	人	■就職希望者数	30	人	■就職者数	30	人	■就職率	100	%	■卒業者に占める就職者の割合	:	100 %	主な学修成果(資格・検定等)※3 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NSCA認定パーソナルトレーナー</td> <td>③</td> <td>9人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>体カトレーニング検定3級</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>MOS Word</td> <td>③</td> <td>18人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>MOS Excel</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>27人</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	NSCA認定パーソナルトレーナー	③	9人	9人	体カトレーニング検定3級	③	18人	18人	MOS Word	③	18人	18人	MOS Excel	③	27人	20人	健康運動実践指導者	③	27人	25人
■卒業生数	30	人																																												
■就職希望者数	30	人																																												
■就職者数	30	人																																												
■就職率	100	%																																												
■卒業者に占める就職者の割合	:	100 %																																												
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																											
NSCA認定パーソナルトレーナー	③	9人	9人																																											
体カトレーニング検定3級	③	18人	18人																																											
MOS Word	③	18人	18人																																											
MOS Excel	③	27人	20人																																											
健康運動実践指導者	③	27人	25人																																											
中途退学の現状	■中途退学者 1名 令和2年4月1日時点において、在学者48名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者40名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学費未納のため除籍 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席が多くなりつつある学生に対し、個別で連絡を取り、保護者面談を実施する。		■中退率 2%																																											
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有(無) ①試験による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度:がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学時までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象																																													
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有(無) ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																													
当該学科のホームページURL	https://kumamoto.o-hara.ac/																																													

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先であるスポーツトレーニング施設と連携して教育課程の編成を行なうことにより、専門的な知識・技術修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②スポーツ分野における学修の中心はトレーニングプログラム知識である。このトレーニング技術について、教育課程編成委員会を通じて常に最新のトレーニング技術を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践修得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部(教務課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
藤竹 晃平	特定非営利法人 日本トレーニング指導者協会 九州・沖縄支部 支部長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	①
磯田 一宏	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南 支配人	令和3年8月1日～ 令和5年3月31日(1年8か月)	③
三好 一哉	大原スポーツ公務員専門学校熊本校 校長	-	
鳴海 清志郎	大原スポーツ公務員専門学校熊本校 教務部次長	-	
家入 信典	大原スポーツ公務員専門学校熊本校 教務1課課長代理	-	
今坂 紀子	大原スポーツ公務員専門学校熊本校 専任教員	-	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年8月19日(木) 15:30～16:30

第2回 令和3年12月17日(金) 15:30～16:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

①スポーツ分野の業界職種理解のための1年次より学外実習を導入することや実習方法および実施期間の見直しを行う。

②身体評価の項目についての精査を行い、カリキュラムへの導入を行う。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① スポーツ・トレーニング施設に学生が出向き企業の方が実施する実習授業を受講する。
- ② スポーツ・トレーニング施設との連携による実習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術修得と、社会人としての意識改革、トレーナーとしての意識改革を実現する。
- ③ スポーツ・トレーニング施設担当者と連絡を取り、実習授業を受け入れる場所の確定を行う。学生の知識・技術の修得状況を報告し、実習授業を行って欲しい内容を伝える。その後成長度合いに対し、企業からの評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

スポーツ・トレーニング施設担当者に授業依頼を行い、授業の承諾書を頂戴するとともに、打合せを行い、下記の4点について連携している。

- ① 実習日程、実習内容、到達目標、評価指標等を調整・決定
- ② 依頼している実習授業の実習実施
- ③ 学生の実習状況の確認及び担当者との情報交換のため、担当教員による訪問
- ④ 実習終了時の学生の学修成果の評価

(3) 具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
トレーニング指導実践Ⅰ	・エアロビックダンスの指導スキルを養成する	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南
トレーニング指導実践Ⅱ	・各種トレーニングの指導スキルを養成する	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南
トレーニング指導実践Ⅲ	・水中運動の指導スキルを養成する	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南
企業等実習Ⅰ	・専門職に関する職業体験を行う	ルネサンス熊本南・フィットネスクラブ レフコ・大和クリニック・熊本県立総合 体育館他
企業等実習Ⅱ	・専門職に関する職業体験を行い、職業倫理感を高める	ルネサンス熊本南・フィットネスクラブ レフコ・大和クリニック・熊本県立総合 体育館他

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために大原学園教員研修規定に基づき、計画的に下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教員に対し学生に指導できるよう実践的な知識・指導スキル研修をみにつけさせる。
- ②学生が在学中に取得する資格について教員も講習を受講していく。
- ③学外で実施される講習会受講
- ④指導力の修得に関する研修の受講

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「下肢の捻挫・靭帯損傷および骨盤の診かたとコンディショニングの実際」(連携企業等:一般社団法人ウェルネスコンサルティング協会)

期間:令和2年7月4日(土)・5日(日)

対象:スポーツ学科担当教員

内容:今回の研修では、「下肢の捻挫・靭帯損傷の診かたとコンディショニングの実際」と「骨盤の歪みの診かたとコンディショニングの実際」の2日間にわたり、足関節及び骨盤帯の機能解剖学の基礎知識の解説や機能評価および再発予防のためのコンディショニング方法の解説・映像視聴が行われた。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教員指導力研修会」(連携企業等:株式会社大石膏盛堂 管理人事部課長 小林隆剛 様)

期間:令和2年12月25日(金)

対象:スポーツ学科担当教員

内容:授業の様子を撮影した映像視聴を行い、言葉遣い、視線などの基本的な講義スキルの確認を行う。またインストラクターによる講義見本を通じて、自身の講義スキルとの比較を行い、各人の講義スキルのレベルアップを図る。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「基礎から学ぶ骨盤および体幹の痛みと可動域の診かた」(連携企業等:一般社団法人ウェルネスコンサルティング協会)

期間:令和3年7月23日(金)

対象:スポーツ学科担当教員

内容:「基礎から学ぶ骨盤の痛みと歪みの診かた」と「基礎から学ぶ体幹の痛みと可動域の診かた」をテーマに、骨盤及び体幹の機能解剖学の基礎知識の解説や機能評価及びコンディショニング方法の解説・映像視聴が行われた。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「教員指導力研修」(連携企業等:熊本県スクールカウンセラー 作永由美子 様)

期間:令和3年12月24日(金)

対象:スポーツ学科担当教員

内容:学生対応におけるカウンセリングスキルの向上を狙いとし、1年次(資格指導)、2年次(就職指導)それぞれの環境下で適切な対応ができるよう、現時点での自分の対応スキルを確認し、レベルアップを図る。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員会を設置して下記に示す評価項目から評価する。評価結果については、学校長を通じて即座に次年度の学校運営に反映させる。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②育成人材像は専門分野に関連する業界などの人材ニーズに適合しているか。 ③理念などの達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか。 ④社会のニーズなどを踏まえた将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	①理念に沿った運営方針を定めているか。 ②理念などを達成するための事業計画は定めているか。 ③設置法人は組織運営を適切に行っているか。 ④学校運営のための組織を整備しているか。 ⑤人事・給与に関する制度を整備しているか。 ⑥意思システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。
(3) 教育活動	①理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか。 ②学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか。 ③教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか。 ④教育課程について、外部の意見を反映しているか。 ⑤キャリア教育を実施しているか。 ⑥授業評価を実施しているか。 ⑦成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。 ⑧作品及び技術等の発表における成果を把握しているか。 ⑨目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置付けているか。 ⑩資格・免許取得の指導体制はあるか。 ⑪資格要件を備えた教員を確保しているか。 ⑫教員の資質向上への取り組みを行っているか。 ⑬教員の組織体制を整備しているか。
(4) 学修成果	①就職率の向上が図られているか。 ②資格・免許取得率の向上が図られているか。 ③卒業生の社会的評価を把握しているか。
(5) 学生支援	①就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。 ②退学率の低減が図られているか。 ③学生相談に関する体制を整備しているか。 ④留学生に対する相談体制を整備しているか。 ⑤学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。 ⑥学生の健康管理を行う体制を整備しているか。 ⑦学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか。 ⑧課外活動に対する支援体制を整備しているか。 ⑨保護者との連携体制を構築しているか。 ⑩卒業生への支援体制を整備しているか。 ⑪産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか。 ⑫社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか。
(6) 教育環境	①教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか。 ③防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ④学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。

(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ①高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。 ②学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか。 ③留学生の受入れについて戦略をもって行っているか。 ④入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。 ⑤入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか。 ⑥経費内容に対応し、学納金を算定しているか。 ⑦入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか。
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ①学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか。 ②学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか。 ③教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。 ④予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。 ⑤私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか。 ⑥私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ①法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか。 ②学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか。 ③自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか。 ④自己評価結果の公表しているか。 ⑤学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか。 ⑥学校関係者評価結果を公表しているか。 ⑦教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ①学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか。 ②国際交流に取り組んでいるか。 ③学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会において、各委員より①防災に対する安全管理体制の整備②卒業生の社会的評価の把握③ボランティア活動など更なる地域貢献活動への取り組みに関するご意見をいただき、以下の方策を行っていく。

①授業において実施する防衛講話などを通じて、防災や応急手当について学習する。緊急時等の行動・対処に関し、危機意識の醸成に努め、安全管理体制の整備を行う。

②卒業生への満足度調査を現場にフィードバックする。また、卒業後にもに学生の繋がりが持つことができるように同窓会等を組織するように検討していく。

③在校生自らによる校舎周辺の清掃活動など、地域に根差した学校運営に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
藤竹 晃平	特定非営利法人 日本トレーニング指導者協会九州・沖縄支部 支部長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
磯田 一宏	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南 支配人	令和3年8月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
外川 健一	熊本大学大学院人文社会科学研究所(法学系)教授 環境安全センター長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
黒木 照志	防衛省 自衛隊熊本地方協力本部 主任広報官	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	企業等委員
水谷 笑菜	スポーツクラブ&スパ ルネサンス熊本南	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	卒業生
小林 誉	熊本市消防本部	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

~~ホームページ~~・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和3年9月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。

②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の目標および計画、経営方針、特色、所在地、連絡先学校の沿革
(2) 各学科等の教育	カリキュラム、時間割、目指す資格・検定、資格取得・検定試験合格実績、卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金、奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	留学生の募集
(11) その他	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

~~ホームページ~~・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程スポーツ学科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		トレーニング基礎理論Ⅰ	運動生理学に関する基礎的知識を身に付ける	1・前	30	1	○			○		○		
2	○		トレーニング基礎理論Ⅱ	機能解剖とバイオメカニクスに関する基礎的な知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○		○		
3	○		トレーニング基礎理論Ⅲ	トレーニングに対する生理的適応について基礎的知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○		○		
4	○		トレーニング基礎理論Ⅳ	スポーツ栄養学に関する基礎的知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○		○		
5	○		トレーニング基礎理論Ⅴ	運動心理学に関する基礎的知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○		○		
6	○		トレーニング応用理論Ⅰ	クライアントとの面談・スクリーニングに関する基礎的知識を身に付ける	1・前後	30	1	○			○		○		
7	○		トレーニング応用理論Ⅱ	レジスタンストレーニングのプログラムデザインに関する基礎的知識を身に付ける	1・前	40	2	○			○		○		
8	○		トレーニング応用理論Ⅲ	有酸素運動のプログラムデザインに関する基礎的知識を身に付ける	1・前	20	1	○			○		○		
9	○		トレーニング応用理論Ⅳ	プライオメトリクスとスピードトレーニングに関する基礎的知識を身に付ける	1・後	20	1	○			○		○		
10	○		トレーニング応用理論Ⅴ	特定のクライアントのプログラムデザインに関する基礎的知識を身に付ける	1・後	50	2	○			○		○		
11	○		トレーニング応用理論Ⅵ	施設・機器のメンテナンス、関係法令に関する基礎的知識を身に付ける	1・後	20	1	○			○		○		
12	○		トレーニング実技Ⅰ	柔軟性トレーニング、W-up、自重トレーニングの実技能力を養成する	1・前	40	1			○	○		○		

13	○		トレーニング 実技Ⅱ	レジスタンストレーニングの実技能力を養成する	1・前	100	3			○	○	○					
14	○		トレーニング 実技Ⅲ	心臓血管系活動を処方する際に考慮すべき実技能力を養成する	1・前	30	1			○	○	○					
15	○		トレーニング 実技Ⅳ	プライオメトリクス、スピード・アジリティトレーニングの実技能力を養成する	1・前	30	1			○	○	○					
16	○		トレーニング 指導実践Ⅰ	エアロビックダンスの指導スキルを養成する	1・前後	30	1			○		○		○	○		
17	○		トレーニング 指導実践Ⅱ	各種トレーニングの指導スキルを養成する	1・前後	30	1			○		○		○	○		
18	○		トレーニング 指導実践Ⅲ	水中運動の指導スキルを養成する	1・前後	30	1			○		○		○	○		
19	○		トレーニング 理論総合演習Ⅰ	解剖・生理・バイオメカニクス・栄養・トレーニング・ケア・心理に関する演習	1・前	20	1		○		○		○				
20	○		キャリアデザインⅠ	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	1・前後	30	1		○		○		○				
21	○		一般教養Ⅰ	ビジネスで使用される初歩的な熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ	1・前後	30	1		○		○		○				
22		○	フィジカルアセスメントⅠ	関節可動域（ROM）測定方法を学ぶ	1・前	30	1			○	○		○				
23		○	フィジカルアセスメントⅡ	運動機能障害に対応するために、動作パターン理解と評価方法を学ぶ	1・前後	30	1			○	○		○				
24		○	コレクティブエクササイズⅠ	軟部組織・神経系に関するファンクショナルトレーニングを学ぶ	1・後	30	1			○	○		○				
25		○	トリートメント技能Ⅰ	マッサージを中心としたトリートメント技能を学ぶ	1・前	30	1			○	○		○				
26		○	テーピング技能	テーピングの効果・目的を理解し、効果的なテーピングの技能を学ぶ	1・後	30	1			○	○		○				
27		○	スポーツキャリアデザインⅠ	スポーツに関わる産業分類を業種・職種ごとに学ぶ	1・後	30	1		○		○		○				

28	○	Word基礎	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解する	1・前後	60	2			○	○	○							
29	○	Word応用	PCの基礎操作並びにWordの応用的な操作を習得する	1・前後	30	1		○		○	○							
30	○	Excel基礎	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用法を習得する	1・前後	60	2			○	○	○							
31	○	Excel応用	MOS Excel試験に合格するために必要な操作に関する総合的な知識を身に付けるための演習	1・前後	30	1		○		○	○							
32	○	PowerPoint基礎	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	1・前後	60	2			○	○	○							
33	○	PowerPoint応用	PCの基礎操作並びにPowerPointの応用的な操作を習得する	1・前後	30	1		○		○	○							
34	○	販売知識基礎	仕入れ在庫管理・接客マナー・企画立案、マネジメントの知識を理解する	1・後	90	3	○			○								○
35	○	販売知識応用	小売業について体系的に学び、実務的なビジネスの知識を理解する	1・後	90	3	○			○								○
36	○	企業等実習Ⅰ	専門職に関する職業体験を行う	1・後	30	1			○		○	○	○	○	○			○
37	○	トレーニング理論総合演習Ⅱ	解剖・生理・バイオメカニクス・栄養・トレーニング・ケア・心理に関する演習	1・後	20	1		○		○	○							
38	○	トレーニング理論総合演習Ⅲ	クライアントに対する面談と評価の方法を学ぶ	1・後	50	2		○		○	○							
39	○	健康づくり施策概論	世界・我が国の健康施策について学ぶ	2・前	20	1	○			○	○							
40	○	運動生理学	運動による生理学的な変化を学ぶ	2・前	20	1	○			○	○							
41	○	機能解剖とバイオメカニクス	解剖学的知識を基に人体の力学的作用を学ぶ	2・前	20	1	○			○	○							
42	○	栄養摂取と運動	身体活動・運動に対する各栄養素、エネルギー代謝の役割を学ぶ	2・前	20	1	○			○	○	○						

43	○	体力測定と評価	体力測定の目的と評価方法について学ぶ	2・前	30	1	○			○		○		
44	○	健康づくりと運動プログラム	身体活動・運動の生活習慣病に対する効果を理解する	2・前	20	1	○			○		○		
45	○	運動指導の心理学的基礎	運動実践に関わる社会・心理・環境要因を学ぶ	2・前	20	1	○			○		○		
46	○	健康づくり運動の実際	運動プログラムを構成、実演、指導できる能力を養成する	2・前	40	2	○			○		○		
47	○	運動障害と予防・救急処置	運動中に発生しうる救急疾病や外科的損傷を学ぶ	2・前	20	1	○			○		○	○	
48	○	実践数的Ⅰ 数的推理	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2・前	30	1	○			○				○
49	○	実践数的Ⅱ 判断推理	論理的な思考を基に、文章問題を解答する	2・前	20	1	○			○				○
50	○	実践数的Ⅲ 空間把握・資料解釈	数学的な基礎知識や空間把握能力を基に、問題を解答する	2・前	24	1	○			○				○
51	○	実践社会科学Ⅰ 政治	基本的人権など憲法の基礎知識から本試験レベルの実践的知識まで学ぶ	2・前	20	1	○			○				○
52	○	実践社会科学Ⅱ 経済	財政政策・外国為替などの経済分野と労働問題などの社会分野の基礎知識と本試験レベルの実践的知識までを学ぶ	2・前	24	1	○			○				○
53	○	実践演習Ⅰ 数的処理	基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで知識の定着を図る	2・前	24	1	○			○				○
54	○	実践演習Ⅱ 社会科学	政治・経済の基礎知識から実践的知識をアウトプットすることで定着を図る	2・前	28	1		○		○				○
55	○	実践数的Ⅳ 数的総合	数学的な基礎知識を基に、文章問題を解答する	2・前	40	2		○		○				○
56	○	トレーニング指導実践Ⅳ	エアロビックダンスの特性・効果、指導者の役割について学ぶ	2・前	60	2			○	○			○	○
57	○	トレーニング指導実践Ⅴ	介護予防運動に関する指導力を養成する	2・前後	60	2			○	○			○	

58	○	トレーニング指導実践Ⅵ	水中運動に関する指導技術を養成する	2・前	30	1			○	○	○	○	○		
59	○	トレーニング指導実践Ⅶ	健康運動実践指導者として、プログラムの構成・実演・指導できる能力を養成する	2・後	40	1			○	○		○			
60	○	トレーニング理論総合演習Ⅳ	健康運動実践指導者試験筆記試験9領域の演習を行う	2・後	60	3		○		○		○			
61	○	企業等実習Ⅱ	専門職に関する職業体験を行い、職業倫理感を高める	2・後	30	1			○	○	○	○	○	○	○
62	○	コーチング理論・実習	コーチングを行っていく上で必要となる知識・スキルを学ぶ	2・前後	100	3			○	○	○	○	○		
63	○	テーピング技能	テーピングの効果・目的を理解し、効果的なテーピングの技能を学ぶ	2・後	30	1			○	○		○			
64	○	トリートメント技能Ⅱ	徒手療法の基礎を学ぶ	2・前	30	1			○	○		○	○		
65	○	コレクティブエクササイズⅡ	動作改善トレーニングについて学ぶ	2・前	30	1			○	○		○			
66	○	キャリアデザインⅡ	会社などの組織を理解し、最低限身に付けなければならないスキルの学習	2・前	30	1		○		○		○			
67	○	キャリアデザインⅢ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を身に付けるための学習	2・前	30	1		○		○		○			
68	○	スポーツキャリアデザインⅡ	専門職のキャリア形成について学ぶ	2・前後	60	3	○			○		○			
69	○	スポーツキャリアデザインⅢ	中高年者向けの健康増進を目的とした運動指導を学ぶ	2・前後	60	2			○	○	○	○			
70	○	スポーツキャリアデザインⅣ	子ども向けの運動指導を学ぶ	2・後	60	2			○	○		○			
71	○	スポーツキャリアデザインⅤ	ストレンクス&コンディショニングトレーナー、アスレティックトレーナー活動を行う	2・前後	40	1			○	○	○	○	○		
72	○	マーケティング基礎	事例研究を通じてマーケティングを演習する	2・後	45	3	○			○				○	

73		○	パソコン実習 I	Word、Excelを操作するための基礎的な知識を身につける実習	2・前	30	1			○	○	○						
74		○	ビジネスマナー	ビジネス電話対応や接客、接遇に関するルールを学習する	2・前後	60	2	○			○	○						
75		○	販売職ビジネスマナー	接客に関する実践的な学習をする	2・後	90	3	○			○							○
76		○	接遇ビジネスマナー	企業内で必要とされる接遇に関する基本的なルールの学習をする	2・前後	30	1	○			○	○						
77		○	Word基礎	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解する	2・後	60	2	○			○	○						
78		○	Word応用	PCの基礎操作並びにWordの応用的な操作を習得する	2・後	30	1		○		○	○						
79		○	Excel基礎	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用法を習得する	2・後	60	2	○			○	○						
80		○	Excel応用	MOS Excel試験に合格するために必要な操作に関する総合的な知識を身につけるための演習	2・前後	30	1		○		○	○						
81		○	PowerPoint基礎	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	2・前後	60	2	○			○	○						
82		○	PowerPoint応用	PCの基礎操作並びにPowerPointの応用的な操作を習得する	2・前後	30	1		○		○	○						
83		○	直前答案練習 I	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2・前	180	6		○		○							○
84		○	直前答案練習 II	模擬試験と解説を通じ、復習および実践的な知識を学ぶ	2・前	102	4		○		○							○
85		○	公務員時事対策	自然科学から国際問題まで幅広いジャンルの社会時事を学ぶ	2・前	30	1	○			○							○
86		○	一般教養 I	一般教養として、社会で求められる漢字の知識を身につける	2・前	30	1		○		○							○
87		○	公務員適性検査演習 I	公務員試験で重視される事務適性試験の得点力を強化する	2・前	60	2		○		○							○

103		○	職業実務Ⅳ	消防署から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に消防官職種研究を行う	2・後	15	1		○	○	○	
104		○	職業実務Ⅴ	官公庁（国家公安職）から講師をお招きし、その講義から得た知識を基に官庁企業研究を行う	2・後	15	1		○	○	○	
105		○	行政研究	災害対策に関する講義を受け、研究および発表を通じて防災への理解を深める	2・後	30	1		○	○	○	
合計				105科目	4,045単位時間(152単位)			

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
<p>(授業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業は、講義・演習・実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用で行うものとする。 ・複数の課程、学科、クラスで合同授業科目又は同一内容の授業を行う場合、授業などに支障をきたさない限り、合同授業又は合併授業を行うことがある。 <p>(試験)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。 ・本校において必要と認められた場合に限り、追試験または再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験などを受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して実施する。 <p>(成績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。 ・学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は70点以上、可は60点以上、不可は60点未満とする。 ・授業科目の成績は5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP (Grade-Point) を与える。 <p>《修了・卒業の認定》</p> <p>修了・卒業の認定は、下記に定める授業時間(単位)の履修および授業科目の成績評価に基づき卒業審査により行い、認定者には校長が卒業証書を授与する。 スポーツ学科 1,840時間(65単位)</p>	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	21週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。